

第二次
郡山市協働推進基本計画

2018 年度実施報告

目次

I 基本指標の進捗状況について

(計画策定時と比較した 2018 年度の進捗状況と具体的な事業内容)

II 実施計画の取組み状況について

(2018.4.1～2019.3.31 の事業内容と達成度)

第二次郡山市協働推進基本計画 2018 年度基本指標進捗状況

郡山市による施策の評価

本市では「誰もが地域で輝く市民総活躍のまち」の実現を目指し、7つの基本施策に取り組んできた。各基本施策は、目標に対して一定の進捗がみられるものの、全体指標である「市民協働の満足度」は減少傾向にある。

市民活動への参加について、町内会の加入率等は、ここ数年横ばい状態であり、町内会へ加入し協働でまちづくりに取り組むことを市民が負担に感じていることなどが、市民協働の満足度が伸び悩んでいる要因と考えられる。

また、市民提案制度の投稿やコロナごおりやまにより、市民等が、市政等について提案、意見等を行い、市政を良くしようとするなど市民等と市が協働で取り組んだ結果、愛着度の微増に繋がっていると考えられる。

本計画に基づく施策の推進については、SDGsのゴールの目標達成にもつながることから、今後も7つの基本施策に取り組んでいく。

協議会の意見

進捗状況が目標値から遠ざかっている指標があるものの、全体的に概ね順調に進捗していると思われる。

「市民協働の満足度」や「町内会加入率」など、目標値へ近づいていない指標については、必要な事業がなされていない可能性もあることから、要因を分析し、効果的な対応策を実行していくことが重要である。

指標の中には、市民意識調査を踏まえた定性的なものもあることから、「セーフコミュニティ」などのカタカナ言葉は親しみにくく、「協働」という言葉はレベルが高く感じてしまうので、今後の普及啓発に当たっては、親しみやすく分かりやすい表現で周知していく必要がある。

本計画の着実な推進に向け、指標や目標値を必要に応じて見直しできることから、実態に即した指標とするため、現指標の見直しや補足的な指標の設定をしてほしい。また、これからのまちづくりを担うことも施策は重要であるため、こども目線の調査についても検討してほしい。

進捗状況の見方

策定時の実績値と2018年度の実績値を比較し、2018年度の実績値が目標値に
 「↑」 近づいている、又は超えている
 「↓」 遠ざかっている
 「→」 横ばい

全体指標項目	説明	策定時 実績値	実績値	進捗状況	目標値
		2016 年度	2018 年度		2025 年度
地域への愛着度	市民意識調査で「今後も郡山に住みたい」と回答した市民の割合	67.6%	69.6%	↗	70.0%
市民協働の満足度	市民意識調査における「市民協働」の取り組み状況に対する満足度	62.3 点	55.7 点	↘	70.0 点

【市民意識調査】
 無作為抽出した郡山市内在住の満18歳以上の男女を対象に、まちづくりの満足度や取組施策の重要度などについて意見を伺う

基本施策 1 協働を支える人材の育成と協働意識の醸成



基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値	進捗状況	目標値	具体的な内容	担当所属
		2016 年度	2018 年度		2025 年度		
きらめき出前講座実施件数	市の職員が講師として出向き市政に関する講座を実施した件数	261 件	303 件	↗	300 件	市職員が講師として出向き、市政情報を伝える「きらめき出前講座」を実施した。ウェブサイトや広報ごおりやま等によりPRを行った。 ◆講座数：109 メニュー	生涯学習課
地域人材の小・中学校における活用人数	学習や体験活動に講師として地域の人材を活用した延べ児童・生徒数	1,901 人	1,653 人	→	モニタリング 指標	学校と地域をつなぐコーディネーターの各中学校区等への配置などにより、学校内外における教育活動に、地域や民間の教育力を積極的に活用し、学校支援地域づくりの充実を図った。 ◆講師の活用人材数：延べ1,081人（授業内容読み聞かせ、音楽学習指導等） ◆実施回数：301回	学校教育推進課

【モニタリング指標】目標値ではないが、施策の状況を表す数値として毎年その状況を公表するもの

- きらめき出前講座実施件数について、市政等への関心が高まり、講座数を増やすなど、市民のニーズにあったメニューを追加するなどの充実を図った。
- 地域人材の小・中学校における活用人数について、学校の教育活動の内容により変動するものであるが、今後も継続して地域や民間の教育力を積極的に活用して協働を図っていく。

基本施策 2 協働の担い手となる人材の活用



基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値	進捗状況	目標値	具体的な内容	担当所属
		2016 年度	2018 年度		2025 年度		
生涯学習きらめきバンク登録者数(累計)	生涯学習きらめきバンクに講師として登録した人数	276 人	265 人	→	300 人	市民が技能や知識等を生かし達人先生として登録する「生涯学習きらめきバンク」を実施した。ウェブサイトや広報こおりやま等により PR を行った。 ◆活動件数：11,259 件	生涯学習課
仕事と家庭生活と地域・個人の生活をバランスよく行っている市民の割合	ワークライフバランスについて、現状においてバランスよく行っていると回答した市民の割合	5.2%	—%	—	20.0%	女性の積極的登用や仕事と家庭生活の両立など、男女がともに働きやすい環境づくりに積極的に取り組んでいる事業者を表彰する「男女共同参画推進事業者表彰」、ワーク・ライフ・バランスに関する出前講座「さんかく教室」などの事業により、啓発を行なった。 ◆被表彰事業者：3 者 ◆「さんかく教室」実施回数：9 回 ※4年に一度の調査であるため毎年の実績値は無い	男女共同参画課

- 生涯学習きらめきバンク登録者数(累計)は横ばいであるが、高齢化が進む中、協働のまちづくりの担い手として活躍していただく達人先生を今後も積極的に活用して行く。
- ワークライフバランスについて、男女が共に働きやすい環境にするために、出前講座等の事業により今後も継続して啓発活動を行う。

基本施策 3 ICT を含めた多様な手段による情報の発信・共有



基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値	進捗状況	目標値	具体的な内容	担当所属
		2016 年度	2018 年度		2025 年度		
市ウェブサイトのアクセス件数	市ウェブサイトのトップページのページビュー数	2,113,735 件	1,538,150 件	↘	2,400,000 件	スマートフォン等に対応するレスポンスウェブデザインを活用したり、障がい者や高齢者が容易に理解できるデザインにするなど、2019年3月1日にウェブサイトのリニューアルを行い、分かりやすい情報を発信した。 ◆ウェブサイト公開ページ数：98.78 ページ	広聴広報課
公衆無線 LAN へのアクセス件数	市内公共施設等の公衆無線 LAN を利用した件数	92,250 件	204,943 件	↗	120,000 件	新たに熱海多目的交流施設他 7 箇所に Wi-Fi 環境を整備し、整備施設は 66 施設になった。また拠点ごとのアクセス数は増加傾向にあり、利用者数は年々増加している。	ソーシャルメディア推進課

- 市のウェブサイトのリニューアルにより、情報を必要とする人に効果的に伝えられるようになった。
- 公衆無線 LAN へのアクセス件数について、多様な手段による情報発信の観点から、市の施設に Wi-Fi 環境を整備し大幅な増加となった。

基本施策 4 市民活動への参加と市民参画の促進



基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値	進捗状況	目標値	具体的な内容	担当所属
		2016 年度	2018 年度		2025 年度		
町内会等加入率	町内会等に加入している世帯数の割合	63.2%	62.9%	→	70.0%	住民自治組織の健全な育成と連携強化を図るため、郡山市自治会連合会に対し運営費を助成したほか、自治組織への加入を促進するため、情報提供、加入促進キャンペーン等を実施した。 ◆キャンペーン申込件数：140 件	市民・NPO 活動推進課
町内会の地域活動対象世帯率	町内会が地域活動を通して関わりを持っている世帯数の割合	69.2%	68.8%	→	75.0%	広報こおりやま、議会だより等の市刊行物の配布を町内会を通して行うことにより、市政情報の円滑な伝達と町内会活動の促進を図った。	市民・NPO 活動推進課
市民提案制度への投稿件数	市民提案制度に寄せられた提案等の件数	699 件	816 件	↗	700 件	市民等が提案・意見及び問合せを行い、概ね計画通り推移している。今後も市政反映と市民理解の双方にとって重要な事業であることから、継続して事業を実施する。	広聴広報課
アイラブロード加盟団体による清掃活動回数	除草や清掃等の道路環境美化活動を団体や企業が実施した回数	392 回	477 回	↗	408 回	2001 年度から、市民活動団体や企業等のボランティアによる道路美化作業「アイラブロード事業」を行っている。 ◆登録団体数：60 団体	道路維持課

河川愛護団体による除草等河川管理率	河岸延長（河川両岸）の除草等の河川環境美化活動を河川愛護団体が実施した割合	4.7%	5.1%	↗	6.5%	河川愛護団体等による河川管理を促進し、水辺空間の整備に努めている。 ◆登録団体数：61 団体 ◆実施回数：年 2 回以上	河川課
-------------------	---------------------------------------	------	------	---	------	---	-----

- 町内会等加入率については、数年横ばい状態であり、加入促進キャンペーンや市の刊行物を町内会を通して行うことにより、今後も継続して加入促進を図る。
- 市民提案制度の投稿件数については、市民等の提案・意見を今後も市政に反映し協働を促進していく。



基本施策5 市民活動がしやすくなるための支援

基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値	進捗状況	目標値	具体的な内容	担当所属
		2016 年度	2018 年度		2025 年度		
市民活動サポートセンター相談対応件数	市民活動サポートセンターで対応した各種相談の年間件数	946 件	1,881 件	↗	1,800 件	NPO 法人の設立や運営、助成金、会計などの相談に応じた。また、会計士や税務・法務の専門家による相談会や、相談者の元に職員が出向く「出前」を 2017 年度から実施している。 ◆登録団体数：240 団体 ◆専門家相談回数：4 回	市民・NPO 活動推進課
市民活動サポートセンターウェブサイトアクセス件数	市民活動サポートセンターウェブサイトのアクセス数（セッション数）	20,304 件	22,319 件	↗	28,000 件	各種講座や助成金、登録団体の情報などを掲載した。なお、ウェブサイトの不具合により、登録団体の情報を紹介する記事が、2018 年 8 月～12 月に閲覧できない状況が続いたが、増加となった。 ◆掲載団体数：138 団体	市民・NPO 活動推進課
市内 NPO 法人数	市内に主たる事務所が所在する NPO 法人数	154 法人	152 法人	→	180 法人	2014 年 4 月に県の権限移譲を受け、NPO 法人の事務手続きを郡山市でできるようにしたり、届出・申請の手引きを独自に作成したりするなど、利便性の向上に努めている。しかしながら、市内の NPO 法人数は近年伸びが鈍化しており、2018 年度は 3 法人減（3 法人が新規設立、2 法人が転出、4 法人が解散）となった。今後においては、新たな会計手引きを作成する等、さらなる利便性の向上に努め、法人数の増加に繋げたい。	市民・NPO 活動推進課

- 市民活動サポートセンター相談について、NPO 法人の相談に加え起業相談を受けるなど、相談の内容も多岐にわたり大幅な増加となった。
- 市内の NPO 法人数については、担い手不足、高齢化などにより減少傾向にあるが、引き続き育成・支援をしていく。



基本施策6 市民等が持つ資源を生かしたまちづくり

基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値	進捗状況	目標値	具体的な内容	担当所属
		2016 年度	2018 年度		2025 年度		
市民協働政策提案制度採択件数（累計）	地域や社会課題の解決に向け、NPO 法人等から事業提案があり、採択された件数	9 件	13 件	↘	50 件	市民活動団体等からその専門性、柔軟性等を生かした公益的な事業に関する提案を募集し、当該事業を市と協働で実施するもので、2018 年度は 2 件の事業を採択した。また、2017 年度に採択した 2 事業を実施した。	市民・NPO 活動推進課
大学等高等教育機関との連携事業数	大学、短大、専門学校との連携による事業数	21 件	30 件	↗	40 件	大学等高等教育機関との積極的な連携により、高等教育機関が有する知識・技術を積極的に活用しながら各種事業に取り組んでいる。 2018 年度は新たに次世代を担う高校生を対象とした講演会や寺子屋事業等を行った。	政策開発課

- 市民協働政策提案制度採択件数について、行政だけでは対応できない地域の課題解決や市民サービスの提供のため、市民活動団体等と協働で取り組んで行く。
- 連携事業数について、協定の締結や広域連携をしたことにより、更なる連携事業の創出が推進される。

基本施策7 協働で進める安全・安心なまちづくり



基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値	進捗状況	目標値	具体的な内容	担当所属
		2016年度	2018年度		2025年度		
セーフコミュニティの認知度	セーフコミュニティについて「よく知っている」及び「少し知っている」と回答した割合	12.0%	8.8%	↘	40.0%	セーフコミュニティの更なる普及啓発活動が必要である。 ◆研修会、説明会の開催：63回 ◆セーフコミュニティ通信発行：4回 ◆パンフレットの配布：3,133部	セーフコミュニティ課
市内交通事故死者数	年間の交通事故死者数	9人	9人	→	3人	2012年から7年連続で、交通事故発生件数は前年より減少している。負傷者数は2017年に増加に転じたものの、2018年は減少となった。死者数は増減を繰り返している。セーフコミュニティの関係機関との取り組みと連携しながら、今後も継続して実施する。	セーフコミュニティ課
認知症高齢者SOS見守りネットワーク連絡会参加団体数	日頃の業務や活動の中で高齢者の見守りや認知症などにより行方不明となった高齢者の捜索に協力する団体の加盟数	95団体	107団体	↗	150団体	認知症高齢者SOS見守りネットワーク連絡会の参加団体等に対して、17件の依頼を行い、行方不明者となった高齢者の捜索に協力した。	地域包括ケア推進課
通いの場参加登録者数（いきいき百歳体操）	通いの場におけるいきいき百歳体操などに参加した人数	863人	2,014人	↗	4,600人	介護予防教室の参加者は各地域やスポーツクラブにおいて運動機能向上の教室を実施する他、地域通いの場での教室の参加人数が2,014人に増加している。介護予防について基本的な知識の普及啓発を図るとともに通いの場創設にもつながっている。 ◆住民主体の通いの場設置数：94件	地域包括ケア推進課
市民防災リーダー養成数（累計）	地域において実践的な防災活動のできる人の総数	764人	819人	↗	1,100人	各地区の防災体制を強化するため、自主的に防災活動を行う自主防災組織に対する支援を行った。また、「市民防災リーダー」養成事業応急手当普及員養成事業を実施した。さらに地域住民や関係機関・団体と連携し作成する「地域防災マップ」への積極的支援を行い、地域における防災力向上に努めた。 ◆補助金の交付団体：41団体 ◆市民防災リーダー養成事業実施回数：3回	防災危機管理課

- 認知症高齢者SOS見守りネットワーク連絡会参加団体数については、民間企業等への働きかけを行うなどネットワークの強化を図り、今後も啓発活動に努める。
- 通いの場参加登録者数（いきいき百歳体操）については、目標値に近づいており、今後も継続して介護予防について基本的な知識の普及啓発を図る。

2018年度 実施計画の取組状況について

事業数一覧表

基本施策	事業数
1 協働を支える人材の育成と協働意識の醸成	6
2 協働の担い手となる人材の活用	6
3 ICTを含めた多様な手段による情報の発信・共有	8
4 市民活動への参加と市民参画の促進	15
5 市民活動がしやすくなるための支援	7
6 市民等が持つ資源を生かしたまちづくり	19
7 協働で進める安全・安心なまちづくり	15
合計	76

	事業名	事業内容	達成度	担当課
◆基本施策1 協働を支える人材の育成と協働意識の醸成				
1	人材育成推進事業	階層別研修及び専門研修等は研修体系に基づき実施したところだが、職員の不祥事が続いたことから、新たに「コンプライアンスeラーニング研修」を実施したため、総研修受講者数は増加した。 ※職員数の増加はこども部臨時職員の増加による（放課後児童支援員を臨時職員化、239名）	4	総務部人事課
2	わかもの政策討論事業	会議及びこれに先立つ事前勉強会を予定通り計3回開催した。 11月には、本市からの参加高校生を対象とした「振り返りミーティング」を初開催した。	4	政策開発部政策開発課
3	ユニバーサルデザイン推進事業	推進指針に基づき、さまざまなイベント等での啓発や出前講座等を実施し、普及啓発を図った。広報おこりやま等周知回数は平成29年度より減少となったが、主な要因はユニバーサルデザイン推進協議会開催回数減に伴い周知回数も減少したためである。ユニバーサルデザインの啓発回数は、出前講座の実施回数の増加により計画値以上となった。	4	市民部市民・NPO活動推進課
4	少年団体中級指導者研修事業	中学校への周知を行ったところ、前年同の参加者が集まった。	2	
5	こどもまつり開催事業	「青少年健全育成の意識高揚を図るため、「第53回郡山市こどもまつり実行委員会」を設置し、関係団体と連携し、5月5日のこどもの日にこどもまつりを開催した。コーナー参加団体数は37団体で前年より3団体増加し、来場者数は約35,000名で前年と同様であった。	4	こども部こども未来課
6	生涯学習支援事業	生涯学習きらめきバンク登録件数及びきらめき出前講座メニュー数はほぼ横ばいである。今後も市政情報を市民に効果的に発信するため、登録件数及びメニュー数の充実を図る。	4	教育総務部生涯学習課
◆基本施策2 協働の担い手となる人材の活用				
7	女性活躍推進事業	おこりやま女性の活躍推進ネットワーク会議は、計画より1回多く開催し、参加団体間の交流の機会を増やした。 また、理工系を目指す女性を増やすための取組みとして、「目指せ！理工系女子バスツアー」を計画通り2回開催し、女性が少ない分野の仕事を目指すきっかけ作りを行った。	4	市民部男女共同参画課
8	男女共同参画推進事業	男女共同参画出前講座「さんかく教室」の開催回数については、積極的な広報の結果、計画値を超えた。 事業者表彰周知事業者数についても、新たな業界団体等への周知により企業数を増やした。	4	
9	地域子ども教室事業	根木屋小の西田学園統合により1校減となり、実施校は7校となった。また、新規開設校3校（河内小、宮城小、御館小）の整備を行い、次年度から利用できる児童の放課後の居場所づくりに取り組んだ。（地域住民の参画を得て実現できる事業なので、子ども教室設置要望と地域住民の協力体制が整った地域で実施している。）	3	こども部こども未来課
10	保育所地域ふれあい事業	認可保育施設の増加に伴い、公費負担による公演（人形劇等）を実施する施設が増加したことで、実施回数・実施施設数ともに増加した。また、公立保育所で実施する回数も177件から187件に増加した。	4	こども部こども育成課
11	地域のびのび子育て支援事業	子育てサポーターを14人委嘱し、企画会議を12回、研修会を2回実施した。 「のびのび子育て広場」を0歳児・1歳児・入園前の3広場で各13回ずつ実施した。 また、公民館スペース開放事業として、中央公民館を会場とした「はやママサロン」を49回、地区地域公民館を会場としたスペース開放を11回実施した。	4	教育総務部中央公民館
12	地域を生かした教育環境パワーアップ事業	コーディネーター数は増加したものの、統合により小学校数が5校減少したため、事業数は前年度よりも減少した。なお、学校外の学習活動の拡大を希望する学校が増えている。	4	学校教育部学校教育推進課

	事業名	事業内容	達成度	担当課
◆基本施策3 ICTを含めた多様な手段による情報の発信・共有				
13	減災プロジェクト事業	H29年度は台風第21号（10月）など多くの大型台風の発生による気象被害、気象の変化や道路冠水、阿武隈川の水位上昇等についての投稿が数多くなされていたが、昨年度と比較し、台風での被害も少なく、災害レポート数は前年度より減少した。	4	総務部防災危機管理課
14	防災情報発信事業	メールマガジン・Twitter・Facebookの配信登録者について、年々増加しており、計画値を上回る登録者数となった。	4	
15	Wi-Fi環境整備事業	Wi-Fi拠点の整備を行い、Wi-Fi環境整備箇所が58箇所から66箇所と拡大した。	4	政策開発部ソーシャルメディア推進課
16	地域情報化推進事業	AIに関するセミナーやプログラミング教室等の開催回数を増やし、情報化に対応した人材育成を図る事業を実施できた。	4	
17	ウェブ等情報発信事業	平成31年3月からの新ウェブサイトの稼働に際し、公開ページの精査を行うとともに、写真を多用するなど、見やすく、分かりやすく、親しみやすい情報の発信に努めた。 また、ウェブサイトへの広告掲載により、税外収入の確保に努めた。	4	
18	こおりやまインフォメーション事業	商業施設等への配置箇所数を増加させる一方、配布数を精査したため、発行部数は前年度同部数となった。また、広報紙のアプリ配信、企業広告掲載を継続した。	4	政策開発部広聴広報課
19	メディア広報事業	テレビ・ラジオ・新聞ともに定期的に放送・掲載し、多様な市政情報を発信した。	4	
20	ふれあいネットワーク事業	毎月1日と15日に市政情報を伝達する定時送信は23回、台風第13号及び第24号の接近に伴う情報や交通事故多発に伴う注意喚起情報（セーフコミュニティ関連）による緊急送信が8回であった。	4	市民部市民・NPO活動推進課

	事業名	事業内容	達成度	担当課
◆基本施策4 市民活動への参加と市民参画の促進				
21	双方向コミュニケーション事業	市民提案制度等の実施を通して、広聴機能の充実を図り、市政に反映することで、行政サービスの改善を図った。	4	政策開発部広聴広報課
22	こおりやまりサーチ事業	まちづくりネットモニターの登録者数は、定数を確保できている。また、調査は、当初計画した回数を上まわり実施した。	4	
23	町内会長等と市長との懇談会事業	懇談会の開催に当たっては、平成29年度から2年で市内を一巡するよう10地区に分割して実施しており、平成30年度は計画どおり5地区で開催した。	4	市民部市民・NPO活動推進課
24	市刊行物等配布事業	市刊行物配布に係る謝礼金支援団体数は、横ばいである。	4	
25	猪苗代湖岸環境美化事業	猪苗代湖の環境美化を図るため、砂浜清掃機による湖岸清掃や市民参加による湖岸一斉クリーンアップ作戦を実施した。	4	生活環境部生活環境課
26	保健・福祉フェスティバル開催事業	子どもから高齢者まで多くの市民が保健・福祉に対する理解を深めるため、各種展示や体験ができる保健・福祉フェスティバル郡山を開催した。 ○保健・福祉フェスティバル郡山の開催 ・実施日：平成30年9月30日(日) ・場所：ビッグパレットふくしま ・参加者数：約13,000名 ※「保健・福祉フェスティバル郡山実行委員会」を設置し、実施（保健・福祉関係施設及び団体、ボランティア団体等で構成）	4	保健福祉部保健福祉総務課
27	障がい者の社会参加及び障がい者理解促進事業	障がい者の社会参加と障がい者の理解促進を図るため、障がい者を対象とした音楽・スポーツ教室等、一般参加者とのふれあい交流事業を開催しました。	4	保健福祉部障がい福祉課
28	こども総合支援センター「ニコニコこども館」事業	各種事業開催回数は、参加者の少ない事業を統廃合したことにより昨年度より減少した。	4	こども部こども支援課
29	山村振興農林漁業対策事業	耕作放棄地の有効活用と観光による地域の活性化を図るため、景観形成作物の作付や農業体験を行うフラワープロジェクトを計画どおり実施した。	4	農林部農業政策課
30	アイラブロード事業	平成29年度新規加盟団体で看板未設置の1団体と平成30年度新規加盟団体4団体のうち2団体に計3基の看板を設置した。広報こおりやま、市ウェブサイト、ふれあいネットワーク情報等を活用し募集PRを実施した。	4	建設交通部道路維持課
31	水辺空間整備事業	平成30年度は河川愛護団体が新たに1団体設立され、河川愛護団体管理延長、愛護団体管理率が共に増加している。	4	建設交通部河川課
32	成人のつどい開催事業	新成人者数の増に伴い、参加人数も増加している。	4	教育総務部生涯学習課
33	地区・地域公民館の共催事業	地区・地域公民館において様々な講座を開催し、市民へ多様な学習機会の提供を図ります。	4	
34	中央公民館の共催事業	地域活動の活性化を図るため、中央地区及び全地区をあげて開催する文化祭等の事業を支援しました。	4	教育総務部中央公民館
35	猪苗代湖の水を守りたい事業【水道事業】	計画通り湖岸清掃を実施し、参加者への意識醸成等を図ることができた。	4	上下水道局総務課

		事業名	事業内容	達成度	担当課
◆基本施策5 市民活動がしやすくなるための支援					
36	新規	あすまち郡山推進事業（スモールスタート支援事業）	・説明キャラバン等は予定どおり実施できたが、開催までの周知期間等が短かったことや雨天による欠席などの影響が見られた。	3	政策開発部政策開発課
37		オープンデータ利活用推進事業	オープンデータサイトに、統計の最新情報やオストメイト対応トイレ設置施設等のデータを追加し、昨年度比較で229データの増となった。 また、平成28年度から加入しているオープンガバメント推進協議会においては、シビックパワーバトルやWikipedia Townを行い、オープンデータを活用し自治体をPRする事業を行うとともに、RPA研修を実施した。	4	政策開発部ソーシャルメディア推進課
38		協働のまちづくり推進事業	市民活動応援講座や協働セミナー＆ワークショップなどを実施し、前年同様、協働の普及啓発に努めた。 また、地域課題の複雑化、市民ニーズの多様化、並びに個人的相談が増加したことにより、市民活動サポートセンターの相談件数、ウェブサイトアクセス数は、計画値以上となった。	4	市民部市民・NPO活動推進課
39		町内会活動促進事業	住民自治組織の相互の連携、健全な発展を図るため、郡山市自治会連合会の運営を支援した。	4	
40		地域集会所補助事業	地域住民自治組織の活動拠点である地域集会所の整備費（24件）、借地料（123件）、借家料（11件）を補助し、地域コミュニティ活動の活性化を図った。	4	
41		社会参加推進事業	高齢者が主体となって地域活動に寄与する福祉事業を実施している団体に対し助成金を交付した。	4	保健福祉部健康長寿課
42		明るいまちづくり事業	花苗の配布数は、予定数を配布した。なお、地域からは約2万本の配布希望があるため、十分に対応できていない。「コロナビこおりやま」パンフレットを予定通り作成し配布した。	4	教育総務部生涯学習課

	事業名	事業内容	達成度	担当課
◆基本施策6 市民等が持つ資源を生かしたまちづくり				
43	市民協働政策提案事業	平成30年度の周知件数は231件で、計画どおり実施している。周知先の主な内訳はNPO法人であり、前年度より1件増加しているのは、NPO法人数が増加したためである。	4	
44	ひとまちづくり活動応援事業	補助団体数は、目標の10団体を達成できなかったため、市民活動団体への周知の強化が必要である。 市民活動推進顕彰件数は、特別表彰（セーフコミュニティ賞）を行ったことにより、前年度に比べて件数が増加し、目標を大幅に上回って達成した。	4	市民部市民・NPO活動推進課
45	音楽活動推進事業	「市民音楽祭」については、継続的に参加を促すことで今年度は開催件数が増加した。ウェブサイトやイベントカレンダーに掲載することで、市民の文化芸術活動の活発化を促進できた。	4	文化スポーツ部文化振興課
46	ファミリーサポートセンター事業	会員については、1年に1度会員の更新届の提出が必要であり、更新時期を変更したことにより、平成30年度末現在で、実活動会員数が減少した。	4	こども部こども支援課
47	元気な遊びのひろば事業	運動不足やストレスを抱える子どもや子育て家庭のために、安心な環境のもとで遊び場の提供を行うことにより、親子一緒に体を動かし、不安の解消が図られることから、日常的に開場する。	4	
48	食と農推進事業	農林水産物のPR販売イベントとして「こおりやま産業博」を開催する。	4	農林部農業政策課
49	ふるさと田舎体験推進事業	農業体験や農家民宿の実践団体である「郡山ふるさと田舎体験協議会」の支援を行う。	4	
50	郡山産農産物等販売促進事業	内容を精査しつつ首都圏を中心にイベントへ出展し、計画通りの回数を実施した。	4	
51	郡山地域産業6次化推進事業	〇ふくしま産ワインナリー、ぶどう生産者と連携し、初の郡山産ワイン三種類（赤、白、ロゼ）を完成、発売することができた。	4	
52	果樹農業6次産業化プロジェクト	産地形成事業の実施により、ワイン用ブドウの栽培面積は増加した。また、醸造所で醸造されたワイン等の量も目標を上回った。	3	農林部園芸畜産振興課
53	鯉6次産業化プロジェクト	〇鯉を気軽に家庭の食卓でも味わうことができるよう、市内の食品加工・物流企業と連携して加工品の開発を進めた。 ・会議回数：5回（こい団子・鯉の三五八漬け） その後、スーパー、飲食店、ホテル、給食関係者を対象とした試食商談会（BtoB）を開催した。 〇産地間連携会議の開催 1回 ・各地の食文化や鯉（淡水魚）を取り巻く課題等を共有するとともに、鯉（淡水魚）の消費拡大と鯉（淡水魚）を通じた地域活性化を目指し、米沢市、佐久市、行方市、さいたま市、川魚卸業者が参集した。	4	
54	郡山産品販路拡大事業	こおりやま産業博は、H30年度から創業者を応援する「スタートアップチャレンジゾーン」の設置等を実施し、BtoB取引の促進を図り、新規の販路拡大につなげた。また、VRやドローン等の近未来産業を体験できるコーナーを設けて、来場者の人気を集めた。 ものづくり企業ガイドについては、本市製造業を中心とした企業間の交流促進や連携強化による販路拡大、新規事業等の創出を支援することを目的に実施し、優れた技術を有する本市企業の情報について、日本語・英語版をウェブサイトに掲載した。	4	
55	創業支援事業	昨年度と同様、補助金交付団体は、中心市街地空き店舗活用、起業家支援事業でそれぞれ1団体あり、創業支援事業においては、これまで起業経験のなかった方が新たに開業し、事業を展開している。 クラウドファンディング事業においては、本市特設サイトに11件の民間プロジェクトを掲載し、資金提供を呼びかけた。	4	産業観光部産業政策課
56	商店街等支援事業	商店街等が行う街並みの整備やイベントなどの賑わいをつくるための事業を支援し、地域の活性化を図った。	4	
57	新規 こおりやま中小企業持続化プロジェクト	【2018（平成30）年度新規事業】 事業初年度のため増減比較はできないが、活動指標①の事業所登録数については、福島県中小企業家同友会など関係団体から協力をいただき、1年目から、目標の100事業所に迫る登録数となった。 一方、活動指標②のセミナー開催数については、当初予定が計5回（人材確保2回、事業承継3回）であったが、特に、事業承継セミナーについては、国・県や金融機関、税理士などの関係団体が類似のセミナーを実施しており、費用対効果等を考慮し、3回の予定を1回開催のみとした。	3	
58	観光誘客事業	①一般PR用のパンフレット「るるぶ」の増刷 ②平成29年度同様に合同商談会に参加し、代理店等と商談した。 ③首都圏等における観光誘客のためのキャンペーンへ参加については、参加するキャンペーンを精査したため、前年度より減少。	4	産業観光部観光課
59	産業イノベーション事業	産総研福島再生可能エネルギー研究所、会津大学、日本大学工学部及びふくしま医療機器開発支援センターなどとの連携事業数、参加者数ともに増加した。	4	産業観光部産業創出課

	事業名	事業内容	達成度	担当課
60	空家等対策事業	相談対応の件数は、累計226件であり、相談内容は建物に関すること及び雑草・樹木に関するものがそれぞれ半数程度となっている。 平成29年度の実績を踏まえ平成30年度の計画を211件と見込んだが、相談が寄せられた件数は226件となった。相談件数が見込みを上回ったことから、助言又は指導等の件数も見込みより増加した。	4	建設交通部住宅政策課
61	少年サポートチーム推進事業	犯罪の低年齢化が進み、早期の対応が求められている中、関係機関が一堂に会し、それぞれの役割分担を明確にした。	4	学校教育部学校教育推進課

	事業名	事業内容	達成度	担当課
◆基本施策7 協働で進める安全・安心なまちづくり				
62	地域防災充実事業	平成26年度の災害対策基本法改正に基づく避難場所表示板（災害種別ごとの指定）の整備について、入札等により計画を上回る箇所数を整備することができた。	4	
63	防災啓発事業	芳賀小学校を会場に親子防災体験事業と合わせて実施した総合防災訓練について、福祉避難所設置運営に係る協定を締結している民間事業者等新たな参加団体を含め、計画値以上の参加団体数であった。 また、出前講座について、防災危機専門官が小学生等年齢に応じた講座を実施するなど、内容の充実を図ったことにより実施回数が計画値を上回った。（全27回のうち小学生対象の講座は4回）	4	総務部防災危機管理課
64	自主防災組織活動支援事業	市内で結成されている42の自主防災組織の育成や活動の充実を図るため、各種訓練や講習会の実施や補助金交付することで、自主防災活動の活性化を図った。	4	
65	セーフコミュニティ推進事業	事業説明会回数については、地区地域の町内会連合会の総会等の規模の大きな会合の際に、効果的な説明に努めたために回数は計画より下回ったが、セーフコミュニティ活動の核となる対策委員会の活動については、継続した活動を着実に実施した結果、計画回数を上回った。	3	
66	郡山市防犯まちづくり推進事業	・防犯に係る会議として、セーフコミュニティ防犯対策委員会の会議を6回実施し、関係機関との連携を深めた。 ・パトロール用品支給団体数はほぼ達成した。	4	市民部セーフコミュニティ課
67	交通安全活動事業	交通安全教室の実施回数は、計画を達成した。 【実施回数】 前年比25回の増 H29：55回 H30：68回 会事業所9回の増 H29：3回 H30：12回	4	
68	避難行動要支援者避難支援体制管理事業	制度の周知が図られてきたことにより、活動指標①の新規対象者への登録勧奨通知の発送件数は例年5000件前後と横ばいの状況になっている。なお、平成29年度は新規対象者に加え、身体障害者手帳1.2級所持者で一度も申請勧奨をしていない方へ通知（約2,300件）を追加送付した。活動指標②についても、毎年配布している団体（民生委員、町内会長等）が決まっており、登録者の有無によって名簿配布数が変わるが、ほとんど数に変更はない。	4	
69	包括的支援体制構築事業	居宅介護支援事業所や地域包括支援センター等に対し事業説明を行ったほか、新カード型リーフレットを関係機関のほか郵便局、金融機関、コンビニエンスストア等でも配布、市民課モニターでの周知、市ウェブサイトや広報こおりやまへの掲載など周知に努めたものの、年間相談件数は目標を達成できなかったが、新規相談受付後の継続相談件数では1,710件となっており、相談者に寄り添った継続的な支援が実施できていると考えられる。	2	保健福祉部保健福祉総務課
70	介護予防・生活支援サービス事業【介護保険】	要支援者等が住み慣れた地域で、自立した生活を送るため、自立支援に向けた効果的な支援等を実施した。 ○訪問型・通所型サービスの実施 ○介護予防ケアマネジメントの実施	4	
71	認知症総合支援事業【介護保険】	認知症地域支援推進員等による認知症に関する相談件数は増加していることから、認知症の相談が増加していることが伺える。また、認知症カフェの開催数は計画どおりの開催回数となったが、認知症カフェの参加者数は増えている。	3	
72	認知症高齢者家族支援事業【介護保険】	認知症高齢者位置情報探索機器貸与事業については、新規登録者より中止登録者が多いため利用登録者数が減少している。認知症高齢者SOS見守りネットワーク事業及び身元確認QRコード活用事業については、登録希望者が多いため利用登録者数が増加している。	4	保健福祉部地域包括ケア推進課
73	一般介護予防事業【介護保険】	介護予防に資する住民主体の通いの場づくり支援としていきいき百歳体操を積極的に推進し、通いの場設置数は増加した。アンケート未回答者に対し、地域包括支援センターと民生委員の協力を得て実態把握を行った。ボランティア育成講座を新規対象者と既ボランティア対象に実施した。	4	
74	自殺対策推進事業	平成30年度は、臨床心理士による来所相談、精神保健福祉士による電話相談、講演会やゲートキーパー養成講座など、およそ昨年度と同等の回数を継続して実施した。 また、市の自殺対策計画として「郡山市いのちを支える行動計画」を策定。計画冊子に関係機関・団体、関係自治体に送付し、市の自殺対策の方針について周知した。	4	保健福祉部保健所地域保健課
75	児童生徒安全安心推進事業	小学校の新入生全員に防犯ブザーを配布し、児童全員が防犯ブザーを所持することができた。また、不審者警戒ステッカーを明示することを推進した。	4	学校教育部学校教育推進課
76	通学路等交通安全確保事業	郡山市立小・中学校37校において、交通安全合同点検が必要な77箇所において実施した。国、県、市、警察合わせて109箇所について対策を実施した。	4	